

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 鷲田 正己

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6440-5155

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	212,659	4.1	5,563	8.1	5,533	8.7	2,848	7.0
20年3月期	204,293	3.1	6,056	10.3	6,060	9.2	3,061	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.95	23.39	5.6	3.7	2.6
20年3月期	27.70	25.82	6.3	4.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 197百万円 20年3月期 73百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	154,212	52,130	33.5	470.48
20年3月期	144,064	49,845	34.6	454.03

(参考) 自己資本 21年3月期 51,658百万円 20年3月期 49,816百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,692	7,134	842	11,748
20年3月期	6,297	7,880	3,183	12,317

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		4.00		4.00	8.00	881	28.9	1.8
21年3月期		4.00		4.00	8.00	877	30.8	1.7
22年3月期 (予想)		4.00		4.00	8.00		30.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	110,000	0.0	2,100	22.1	2,000	24.2	950	27.0	8.65
通期	232,000	9.1	5,950	6.9	5,800	4.8	2,900	1.8	26.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 111,989,476株 20年3月期 111,746,167株  
 期末自己株式数 21年3月期 2,182,995株 20年3月期 2,024,789株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	175,336	0.2	4,450	15.1	4,860	11.7	2,610	5.3
20年3月期	175,687	0.5	5,242	10.2	5,505	12.2	2,757	16.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23.79	21.44
20年3月期	24.96	23.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	140,664	49,973	35.5	454.56
20年3月期	135,143	48,253	35.7	439.55

(参考) 自己資本 21年3月期 49,913百万円 20年3月期 48,227百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	83,500	6.9	1,300	42.3	1,300	47.1	650	50.7	5.92
通期	173,500	1.0	4,200	5.6	4,300	11.5	2,200	15.7	20.04

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱が実体経済へ大きく影響を及ぼし、下半期後半に入り急激に減速いたしました。

物流業界におきましても、上半期に高騰を続けた燃料価格は下半期に入り落ち着きを取り戻しつつあるものの、個人消費の低迷や企業収益の悪化に伴う設備投資の急激な落ち込みが影響し、国内貨物輸送量が大幅に減少したことと、円高の影響による輸出貨物量の大幅減少により、大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した中期経営三ヵ年計画の2年目の年として、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進してまいりました。また新たな物流拠点として、大阪府泉大津市に「泉北バルクターミナル」、千葉県市川市に「市川ファッションロジスティクスセンター」、茨城県常総市に「内守谷センター新倉庫」、奈良県大和郡山市に「奈良第3PDセンター」、岡山県倉敷市に「水島第3物流センター」、大分県大分市に「中間製品倉庫」を開設、さらにはケミカル船「扇泰丸(せんたいまる)」、液化アンモニア船「扇凜丸(せんりんまる)」を竣工いたしました。

この結果、連結営業収益は2,126億59百万円と4.1%の増収となりました。一方、利益面におきましては、連結営業利益は55億63百万円と対前期比8.1%の減益、連結経常利益は55億33百万円と対前期比8.7%の減益、連結当期純利益は28億48百万円と対前期比7.0%の減益となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

#### (運送事業)

上半期には燃料価格コストアップ分の料金是正を実施できたものの、下半期に入り石化樹脂物流を中心に、国内輸送貨物及び輸出貨物が大幅に減少したことにより、事業収入は1,239億63百万円と対前期比0.8%の減収となりました。

#### (流通加工事業)

当期に開設した「市川ファッションロジスティクスセンター」、「内守谷センター新倉庫」などの大型設備開設効果により、事業収入は666億18百万円と対前期比7.6%の増収となりました。

## (その他事業)

石油販売事業における販売単価上昇による増収、商事販売事業における荷役資材販売の増収、情報処理事業におけるソフトウェア販売の増収などの効果により事業収入は220億76百万円と対前期比26.7%の増収となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年来の急激な景気後退を受け、個人消費や企業の設備投資の落ち込みにより、一層厳しい経営環境が予測されます。

当社グループにおきましても、引き続き厳しい経営環境が予測されますが、お客さまへのこれまで以上の高品質・高効率な物流システム構築による包括的な物流委託のご提案により、お客さまのご期待に添えますよう取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年度よりスタートさせた中期経営三カ年計画の最終年度として、「流通情報企業の確立」へ向け更なる飛躍を目指し、売上拡大・収益性向上に積極的な取り組みを行います。

具体的には、システム物流(3PL)の拡大によるお客さまの物流革新及びSCM構築により着実にサービス品質の向上に努め、さらなる需要の拡大を図ってまいります。また、生産性向上を基軸にしたローコスト経営につきましても引き続き徹底した取り組みを進め、資本収益性を重視した経営管理により、企業価値の向上を目指してまいります。そして、今後さらに環境・安全対策の強化にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任(CSR)を全うしていく所存であります。

このような企業活動を積極的に進める中で、当社グループの次期業績予想として、連結営業収益2,320億円、連結営業利益59億50百万円、連結経常利益58億円、連結当期純利益29億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産の状況

## (総資産)

当期末における総資産は、1,542億12百万円であり、前期末に比べ101億47百万円(7.0%)増加しました。この増加の主な要因は、積極的な設備投資及びM&Aを実施したことに加えリース会計基準の改正影響により、固定資産が増加したこと等によるものであります。主な設備投資は、市川ファッションロジスティクスセンターの開設、りんこう第2PDセンター、内守谷センター新倉庫、奈良第3PDセンター、水島第3物流センター、大分中間製品倉庫の建設、船舶2隻の建造等です。M&Aによる増加は、東京納品代行株式会社を連結子会社化したことによるものです。

## (純資産)

純資産は521億30百万円、自己資本比率は33.5%となりました。積極的な設備投資等による総資産の増加により自己資本比率は前期末比1.1%の低下となりましたが、純資産額としては着実に改善(増加)しております。

## キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ5億69百万円(4.6%)減少し、117億48百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は56億92百万円であり、前期に比べ6億5百万円(9.6%)減少しました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の合計92億68百万円に加え、売上債権の減少による資金増加35億59百万円がありましたが、仕入債務の減少に44億18百万円、法人税等の支払に27億25百万円資金を使用したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、有形固定資産の取得に68億52百万円を、また、投資有価証券の取得に6億90百万円を支出しました。投資活動により使用した資金は71億34百万円となり、前期に比べ7億46百万円(9.5%)減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は8億42百万円となり、前期に比べ23億41百万円(73.5%)減少しました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	36.8	35.3	34.6	33.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	36.8	32.6	29.3	22.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.5	7.6	7.9	9.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	10.7	9.5	8.1	6.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績の動向等を勘案し、1株当たり4円とし、既にお支払いいたしました中間配当金4円と合わせまして、年間配当金8円とさせて頂く予定であります。次期の年間配当金につきましても、当期と同額の1株当たり8円とさせて頂きたく予定であります。

配当金の推移

(単位：円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期 (予想)
中間配当	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00
期末配当	4.75(注)	4.00	4.00	4.00	4.00
合計	8.50	8.00	8.00	8.00	8.00

(注) 18年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当3円75銭、記念配当1円であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「第一部企業情報 第2事業の状況 4.事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

( 5 ) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成19年7月20日に実施した転換社債型新株予約権付社債(調達金額49億84百万円)の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

資金使途計画

設備投資全般(拠点投資、車両の代替及び増車等)へ充当いたしました。

資金充当実績

調達した資金の使途計画については、概ね計画通りに充当いたしました。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社50社及び関連会社4社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業等の『運送事業』、倉庫業、お客さまの構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等の『流通加工事業』、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成19年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、総資本営業利益率5%、売上高営業利益率3%を中期的な具体的目標として定め、それらの結果として自己資本比率の向上も目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「流通情報企業の確立」を目指して、平成19年度を初年度とする3カ年の中期経営計画をスタートさせております。その概要は以下の通りです。

#### 1. 中期経営方針

- (1) 「流通SCM」の提供により、顧客のベストビジネスパートナーを目指します。
- (2) 経営体質の更なる安定化・強化の為、売上高の拡大に加え、収益性の改善・向上を図ります。
- (3) 社会・顧客・働く人々から選ばれる魅力ある企業の実現に努めます。

#### 2. 中期経営数値目標

(億円)

	平成18年度実績	平成21年度計画	増加
売上高	1,982	2,500	518
営業利益	55	75	20
経常利益	55	70	15
当期純利益	25	35	10

### 3. 中期事業方針

主力3事業（住宅物流事業、石化・樹脂物流事業、流通ロジスティクス事業）は収益の拡大に努め、重点強化事業（国際物流事業、商事事業、情報事業、3PLソリューション事業）及び新規事業（医療関連事業、生活関連事業、人材サポート事業、輸送関連事業）を育成・強化します。また、提携・M&Aも含めて、グループ全体の成長基盤を拡大します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,317	11,948
受取手形及び営業未収入金	26,701	24,792
たな卸資産	1,222	-
販売用不動産	-	23
商品	-	212
貯蔵品	-	87
仕掛品	-	194
繰延税金資産	1,669	1,556
その他	2,255	2,618
貸倒引当金	19	17
<b>流動資産合計</b>	<b>44,148</b>	<b>41,416</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	74,793	80,115
減価償却累計額	40,838	42,949
建物及び構築物(純額)	33,955	37,166
機械装置及び運搬具	17,034	17,951
減価償却累計額	12,235	12,019
機械装置及び運搬具(純額)	4,799	5,931
工具、器具及び備品	3,800	3,998
減価償却累計額	2,757	3,024
工具、器具及び備品(純額)	1,043	973
土地	33,214	34,273
リース資産	-	4,006
減価償却累計額	-	1,025
リース資産(純額)	-	2,981
建設仮勘定	264	128
<b>有形固定資産合計</b>	<b>73,277</b>	<b>81,454</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	1,803	2,558
投資有価証券	2,676	2,392
長期貸付金	353	3,119
差入保証金	7,721	8,601
繰延税金資産	5,147	4,910
その他	9,154	9,985
貸倒引当金	218	227
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,834</b>	<b>28,782</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>99,916</b>	<b>112,795</b>
<b>資産合計</b>	<b>144,064</b>	<b>154,212</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,995	17,274
短期借入金	12,698	10,968
1年内償還予定の社債	-	7,000
リース債務	-	787
未払法人税等	1,566	920
賞与引当金	2,715	2,723
役員賞与引当金	77	50
その他	7,144	6,753
流動負債合計	44,197	46,477
固定負債		
社債	7,000	-
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,900
長期借入金	25,210	33,419
退職給付引当金	9,334	9,491
役員退職慰労引当金	35	40
特別修繕引当金	15	26
リース債務	-	3,159
その他	3,425	4,568
固定負債合計	50,021	55,604
負債合計	94,219	102,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,295	18,345
資本剰余金	16,553	16,607
利益剰余金	15,554	17,520
自己株式	717	778
株主資本合計	49,686	51,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	26
為替換算調整勘定	32	10
評価・換算差額等合計	129	36
新株予約権	26	60
少数株主持分	2	411
純資産合計	49,845	52,130
負債純資産合計	144,064	154,212

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	204,293	212,659
営業原価	188,299	196,141
営業総利益	15,994	16,517
販売費及び一般管理費	9,937	10,954
営業利益	6,056	5,563
営業外収益		
受取利息	130	119
受取配当金	607	787
団体定期受取保険金	269	255
その他	440	441
営業外収益合計	1,448	1,603
営業外費用		
支払利息	778	932
団体定期保険料	299	281
その他	366	419
営業外費用合計	1,444	1,634
経常利益	6,060	5,533
特別利益		
受取補償金	-	175
固定資産売却益	-	50
特別利益合計	-	225
特別損失		
固定資産除却損	95	224
リース解約損	174	208
投資有価証券評価損	-	47
ゴルフ会員権評価損	-	41
特別損失合計	269	522
税金等調整前当期純利益	5,790	5,236
法人税、住民税及び事業税	2,363	1,928
法人税等調整額	365	460
法人税等合計	2,729	2,388
少数株主利益	0	0
当期純利益	3,061	2,848

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,295	18,295
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	50
<b>当期変動額合計</b>	-	50
<b>当期末残高</b>	18,295	18,345
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,558	16,553
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	50
自己株式の処分	4	3
<b>当期変動額合計</b>	4	53
<b>当期末残高</b>	16,553	16,607
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,200	15,554
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	884	877
<b>当期純利益</b>	3,061	2,848
連結範囲の変動	177	4
<b>当期変動額合計</b>	2,353	1,966
<b>当期末残高</b>	15,554	17,520
<b>自己株式</b>		
前期末残高	418	717
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	7	15
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	-	1
<b>当期変動額合計</b>	298	61
<b>当期末残高</b>	717	778
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,636	49,686
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	100
剰余金の配当	884	877
<b>当期純利益</b>	3,061	2,848
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	3	19
連結範囲の変動	177	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	-	1
<b>当期変動額合計</b>	2,050	2,008
<b>当期末残高</b>	49,686	51,695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	290	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	124
当期変動額合計	193	124
当期末残高	97	26
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	25	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	42
当期変動額合計	6	42
当期末残高	32	10
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	314	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	166
当期変動額合計	184	166
当期末残高	129	36
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	34
当期変動額合計	26	34
当期末残高	26	60
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	408
当期変動額合計	0	408
当期末残高	2	411

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,953	49,845
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	100
剰余金の配当	884	877
当期純利益	3,061	2,848
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	3	19
連結範囲の変動	177	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	276
当期変動額合計	1,891	2,284
当期末残高	49,845	52,130



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,790	5,236
減価償却費	3,339	4,031
固定資産除却損	95	224
退職給付引当金の増減額(は減少)	349	426
賞与引当金の増減額(は減少)	30	54
受取利息及び受取配当金	738	907
支払利息	778	932
売上債権の増減額(は増加)	572	3,559
たな卸資産の増減額(は増加)	635	713
仕入債務の増減額(は減少)	1,847	4,418
その他	526	276
小計	9,061	9,168
利息及び配当金の受取額	207	183
利息の支払額	777	933
法人税等の支払額	2,193	2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,297	5,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,291	6,852
有形固定資産の売却による収入	290	351
投資有価証券の取得による支出	77	690
投資有価証券の売却による収入	6	59
関係会社株式の取得による支出	900	134
関係会社株式の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	17
関係会社出資金の払込による支出	-	60
その他	907	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,880	7,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	4,200	1,750
長期借入れによる収入	8,000	9,472
長期借入金の返済による支出	4,259	8,135
新株予約権付社債の発行による収入	4,984	-
社債の償還による支出	-	810
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	329
自己株式の取得による支出	306	74
自己株式の売却による収入	3	18
配当金の支払額	885	878
その他	151	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,183	842
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,595	629
現金及び現金同等物の期首残高	10,590	12,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131	59
現金及び現金同等物の期末残高	12,317	11,748

( 5 ) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、株式会社センコー保険サービス、埼玉センコー運輸整備株式会社、札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 25 社、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社、S-TAFF株式会社及び広州扇興物流有限公司他海外子会社1社の 36 社を連結の範囲に含めております。

上記のうち、重要性が増したことによりS-TAFF株式会社を、新たに設立した三重センコーロジ株式会社及び中四国ロジスティクス株式会社(本店:香川県高松市)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで持分法適用会社であった東京納品代行株式会社については、株式の追加取得により、当連結会計年度末日より連結の範囲に含めております。

なお、中四国ロジスティクス株式会社(本店:岡山県倉敷市)を、平成21年4月1日付で岡山センコー運輸株式会社に社名変更しております。

子会社のうち、北海道センコーロジサービス株式会社他 13 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社、東京納品代行株式会社及び大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。

但し、東京納品代行株式会社については、株式の追加取得により、当連結会計年度末日に持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社 14 社及び関連会社2社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

12 月末を決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社及び1月末を決算日とする東京納品代行株式会社は、決算日の財務諸表を使用し連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価額等に基づく時価法

( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

... 時価法

たな卸資産

商品 ..... 主として、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産 ..... 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 ..... 主として、移動平均法に基づく原価法

仕掛品 ..... 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

( 会計方針の変更 )

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これによる、連結損益計算書への影響はありません。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定額法を採用しております。

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

(追加情報)

平成 20 年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法を採用しております。

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

ヘッジ方針

金利相場変動による、損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

( 7 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

( 8 ) 表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」(平成20年8月7日 内閣府例第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品」「貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品」「貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ23百万円、593百万円、103百万円、501百万円であります。

( 9 ) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 担保提供資産	3,369 百万円	3,356 百万円
2. 保証債務	0 百万円	14 百万円
3. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	301 百万円	588 百万円
4. 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	--- 百万円	502 百万円
5. 当座貸越契約及びコミットメント契約		
当座貸越極度額	17,600 百万円	17,550 百万円
借入実行残高	6,950 百万円	8,100 百万円
差引残高	10,650 百万円	9,450 百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	5,000 百万円	5,000 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	111,746,167	-	-	111,746,167

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (注)1,2	1,151,067	895,667	21,945	2,024,789

(注)1 自己株式の増加 895,667 株は、単元未満株式の買取りによる増加 41,667 株及び平成 20 年1月 24 日取締役会決議に基づく取得 854,000 株であります。

(注)2 自己株式の減少 21,945 株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	26
合計		-	-	-	-	-	26

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年6月 28 日 定時株主総会	普通株式	442	4.00	平成 19 年 3月 31 日	平成 19 年6月 28 日 (定時株主総会后)
平成 19 年10月 25 日 取締役会	普通株式	442	4.00	平成 19 年 9月 30 日	平成 19 年12月 10 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年6月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	438	4.00	平成 20 年 3月 31 日	平成 20 年6月 30 日

当連結会計年度(自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	111,746,167	243,309	-	111,989,476

(注) 新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (注)1,2	2,024,789	207,798	43,002	2,189,585

(注)1 自己株式の増加 207,798 株は、単元未満株式の買取りによる増加 201,208 株及び連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 6,590 株であります。

(注)2 自己株式の減少 43,002 株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	60
合計		-	-	-	-	-	60

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	438	4.00	平成20年 3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	438	4.00	平成20年 9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439	4.00	平成21年 3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	12,317 百万円	11,948 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	--- 百万円	200 百万円
現金及び現金同等物	12,317 百万円	11,748 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	124,953	61,912	17,427	204,293	-	204,293
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,250	3,665	14,255	21,171	(21,171)	-
計	128,204	65,578	31,683	225,465	(21,171)	204,293
営業費用	125,160	63,077	31,004	219,242	(21,005)	198,237
営業利益	3,043	2,501	678	6,222	(165)	6,056
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,262	77,309	7,944	134,516	9,547	144,064
減価償却費	1,209	1,958	110	3,279	60	3,339
資本的支出	2,408	3,337	302	6,049	419	6,468

(2) 当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	123,963	66,618	22,076	212,659	-	212,659
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,190	3,990	16,100	23,281	(23,281)	-
計	127,154	70,609	38,176	235,940	(23,281)	212,659
営業費用	124,329	68,500	37,427	230,257	(23,161)	207,095
営業利益	2,825	2,108	749	5,683	(119)	5,563
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,497	89,345	8,168	147,011	7,201	154,212
減価償却費	1,431	2,317	144	3,893	137	4,031
資本的支出	3,009	7,058	397	10,465	1,303	11,768

(注) 1. 事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1)運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2)流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3)その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の総額は 9,365 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	653	859	206
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	663	869	206
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	189	150	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189	150	39
合計		852	1,020	167

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当期において該当する銘柄はありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式	447
投資事業有限責任組合への出資	56

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	9	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	9	-	-	-



当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	331	382	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	331	382	51
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	545	465	80
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	95	77	17
	小計	650	552	98
合計		982	935	46

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について49百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
26	11	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式	962
投資事業有限責任組合への出資	37

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	454 円 03 銭	470 円 48 銭
2. 1株当たり当期純利益金額	27 円 70 銭	25 円 95 銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25 円 82 銭	23 円 39 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	3,061 百万円	2,848 百万円
普通株主に属さない金額	--- 百万円	--- 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,061 百万円	2,848 百万円
期中平均株式数	110,501 千株	109,752 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	--- 百万円	--- 百万円
普通株式増加数	8,057 千株	11,988 千株
(うち新株予約権)	54 千株	146 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	8,002 千株	11,842 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	---	---

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,354	10,447
受取手形	772	662
営業未収入金	19,631	17,142
販売用不動産	23	23
貯蔵品	79	47
前払金	33	43
前払費用	1,013	1,165
短期貸付金	141	466
役員及び従業員に対する短期債権	28	25
繰延税金資産	1,233	1,047
未収入金	1,554	1,398
その他	609	504
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	36,465	32,963
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	63,864	67,345
減価償却累計額	33,685	34,846
建物(純額)	30,178	32,499
構築物	9,326	9,473
減価償却累計額	6,649	6,775
構築物(純額)	2,677	2,698
機械及び装置	2,933	2,967
減価償却累計額	2,300	2,337
機械及び装置(純額)	633	629
船舶	3,756	4,686
減価償却累計額	1,991	1,680
船舶(純額)	1,765	3,006
車両運搬具	7,462	7,435
減価償却累計額	6,021	6,001
車両運搬具(純額)	1,441	1,434
工具、器具及び備品	3,537	3,653
減価償却累計額	2,580	2,780
工具、器具及び備品(純額)	957	872
土地	31,505	31,505
リース資産	-	2,519
減価償却累計額	-	215
リース資産(純額)	-	2,303
建設仮勘定	270	134
有形固定資産合計	69,430	75,085

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	569	592
電話施設利用権	133	132
権利金	145	127
リース資産	-	802
無形固定資産合計	849	1,654
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,333	1,779
関係会社株式	3,409	3,824
出資金	5,549	5,549
関係会社出資金	389	450
長期貸付金	143	127
役員及び従業員に対する長期貸付金	112	104
関係会社長期貸付金	2,451	3,702
差入保証金	7,293	7,281
建設協力金	106	86
破産更生債権等	12	20
前払年金費用	1,657	2,046
長期未収入金	-	1,621
繰延税金資産	4,870	4,562
その他	1,291	54
貸倒引当金	224	250
投資その他の資産合計	28,398	30,960
固定資産合計	98,677	107,700
資産合計	135,143	140,664
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,568	1,644
営業未払金	12,839	10,855
短期借入金	7,750	9,600
1年内返済予定の長期借入金	4,898	918
1年内償還予定の社債	-	7,000
リース債務	-	602
未払金	2,341	1,107
未払法人税等	1,257	550
未払費用	1,628	1,632
前受収益	4	9
預り金	2,686	3,850
賞与引当金	1,993	1,895
役員賞与引当金	77	50
その他	344	386
流動負債合計	38,390	40,103

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	7,000	-
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,900
長期借入金	24,285	30,324
長期未払金	2,315	3,156
退職給付引当金	9,058	8,574
特別修繕引当金	15	26
リース債務	-	2,690
その他	823	914
固定負債合計	48,498	50,586
<b>負債合計</b>	<b>86,889</b>	<b>90,690</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,295	18,345
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	16,386	16,436
その他資本剰余金	166	170
資本剰余金合計	16,553	16,607
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,505	1,505
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	1,439	1,436
特別償却積立金	9	59
別途積立金	7,817	9,667
繰越利益剰余金	3,247	3,083
利益剰余金合計	14,019	15,752
自己株式	717	776
株主資本合計	48,151	49,929
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	76	15
新株予約権	26	60
純資産合計	48,253	49,973
<b>負債純資産合計</b>	<b>135,143</b>	<b>140,664</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	175,687	175,336
営業原価	164,409	164,145
営業総利益	11,278	11,190
販売費及び一般管理費	6,035	6,739
営業利益	5,242	4,450
営業外収益		
受取利息	215	191
受取配当金	719	977
団体定期受取保険金	269	255
受取地代家賃	47	46
その他	368	332
営業外収益合計	1,620	1,803
営業外費用		
支払利息	736	887
社債利息	64	64
団体定期保険料	299	281
その他	256	160
営業外費用合計	1,357	1,393
経常利益	5,505	4,860
特別利益		
受取補償金	-	175
固定資産売却益	-	50
特別利益合計	-	225
特別損失		
リース解約損	143	208
固定資産除却損	66	204
投資有価証券評価損	-	47
ゴルフ会員権評価損	-	41
子会社株式評価損	79	-
貸倒引当金繰入額	70	-
特別損失合計	359	501
税引前当期純利益	5,146	4,584
法人税、住民税及び事業税	1,930	1,417
法人税等調整額	458	557
法人税等合計	2,388	1,974
当期純利益	2,757	2,610

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,295	18,295
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	50
<b>当期変動額合計</b>	-	50
<b>当期末残高</b>	18,295	18,345
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,386	16,386
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	50
<b>当期変動額合計</b>	-	50
<b>当期末残高</b>	16,386	16,436
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	171	166
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	4	3
<b>当期変動額合計</b>	4	3
<b>当期末残高</b>	166	170
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,558	16,553
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	50
自己株式の処分	4	3
<b>当期変動額合計</b>	4	53
<b>当期末残高</b>	16,553	16,607
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,505	1,505
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	1,505	1,505
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,445	1,439
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	3
<b>当期変動額合計</b>	6	3
<b>当期末残高</b>	1,439	1,436
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	11	9
<b>当期変動額</b>		
特別償却積立金の積立	-	50
特別償却積立金の取崩	2	-
<b>当期変動額合計</b>	2	50
<b>当期末残高</b>	9	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,367	7,817
当期変動額		
別途積立金の積立	1,450	1,850
当期変動額合計	1,450	1,850
当期末残高	7,817	9,667
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,816	3,247
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	3
特別償却準備金の積立	-	50
特別償却積立金の取崩	2	-
別途積立金の積立	1,450	1,850
剰余金の配当	884	877
当期純利益	2,757	2,610
当期変動額合計	431	164
当期末残高	3,247	3,083
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,146	14,019
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	884	877
当期純利益	2,757	2,610
当期変動額合計	1,872	1,733
当期末残高	14,019	15,752
<b>自己株式</b>		
前期末残高	418	717
当期変動額		
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	7	15
当期変動額合計	298	59
当期末残高	717	776
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,581	48,151
当期変動額		
新株の発行	-	100
剰余金の配当	884	877
当期純利益	2,757	2,610
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	3	19
当期変動額合計	1,569	1,777
当期末残高	48,151	49,929



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	248	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	91
当期変動額合計	172	91
当期末残高	76	15
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	247	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	91
当期変動額合計	171	91
当期末残高	76	15
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	34
当期変動額合計	26	34
当期末残高	26	60
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,829	48,253
当期変動額		
新株の発行	-	100
剰余金の配当	884	877
当期純利益	2,757	2,610
自己株式の取得	306	74
自己株式の処分	3	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	57
当期変動額合計	1,424	1,719
当期末残高	48,253	49,973

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成21年6月26日付)

< 新任取締役候補者 >

新役職名	氏名	旧役職名
取締役(兼)専務執行役員 国際物流事業本部長	田中 増雄	専務執行役員 国際物流事業本部長
取締役(兼)執行役員 人事担当 (兼)人材開発グループ長 (兼)センコー情報システム(株) 代表取締役社長	川瀬 由洋	執行役員 人事担当 (兼)人材開発グループ長 (兼)センコー情報システム(株) 代表取締役社長
取締役(兼)執行役員 東京主管支店長 (兼)南関東業務センター長	尾池 和昭	執行役員 東京主管支店長 (兼)南関東業務センター長

< 新任監査役候補者 >

新役職名	氏名	旧役職名
監査役(常勤)	遠山 泰	取締役
監査役(常勤)	岡本 克美	監査役付部長
監査役(常勤)	松本 雄三	(積水ハウス(株)) 取締役(兼)常務執行役員 環境担当)

松本雄三氏は社外監査役候補者であります。

< 退任予定取締役 >

新役職名	氏名	旧役職名
取締役退任 東京納品代行(株) 代表取締役社長	村本 満	取締役 (兼)東京納品代行(株) 代表取締役社長
監査役(常勤)	遠山 泰	取締役

< 退任予定監査役 >

新役職名	氏名	旧役職名
監査役退任	眞田 邦宏	監査役(常勤)
監査役退任	佐賀 和夫	監査役(常勤)
監査役退任 (積水ハウス(株)) 常任監査役(常勤))	板脇 弘	監査役(非常勤) (積水ハウス(株)) 常任監査役(常勤))

監査役 板脇弘氏は社外監査役であります。